

拠出金名:在サハリン韓国人支援特別基金拠出金

国際機関等名	在サハリン韓国人支援共同事業体 (英文名称・略称) なし				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省アジア大洋州局北東アジア課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成22年度	185,622			円建て	0
平成21年度	265,174			円建て	0
平成20年度	268,423			円建て	0
当該拠出金の目的・用途等	在サハリン「韓国人」の一時帰国帰国、永住帰国支援等の事業実施				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)				国際機関等の財政 (平成22年度決算)	
	国 名	金額 (千円)	拠出率 (%)	当該年度の収入	185,622千円
1位	日本	185,622	100.0	当該年度の支出	140,362千円
2位				次年度への繰越	45,260千円
3位				会計検査機関名	
4位				新日本監査法人	
5位					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>・在サハリン「韓国人」については、従来、韓国・(旧)ソ連間に国交がなかったこともあり、韓国への自由な訪問が困難であった。そのような特殊な歴史的経緯及び我が国の植民地の一部であったとの道義的責任を踏まえつつ、人道的観点から誠意をもって本問題に対応するため、平成元年7月に大韓赤十字社と日本赤十字社との間で設立された「在サハリン韓国人支援共同事業体」を通じて、在サハリン「韓国人」の韓国への一時帰国支援、永住帰国支援等の事業を実施し、未来志向の日韓関係を推進している。</p> <p>・年2回を原則に開催される在サハリン韓国人支援共同事業体運営委員会に、当省職員がオブザーバーとして出席し、共通認識を持って対応している。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上	1人(嘱託員) うち 人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	4人 25.0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
なし					